

子育て及び子ども・若者に関する各種アンケート調査の実施について

1 目 的

- ・子ども・子育て支援新制度に基づき、令和7（2025）年度から令和11（2029）年度までの5か年を計画期間とする「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定するにあたり、「幼児期の学校教育・保育」、「地域子ども・子育て支援事業」に関しての「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を把握し、その「量の見込み」を推計する基礎資料を得る。
- ・次期プラン策定にあたり、子育てに係る市民の意識や本市子育て支援施策への意見等を把握する。
- ・子ども・若者本人の現状や課題を把握し、次期プランにおける数値目標設定の基礎資料とする。併せて、子ども・若者施策に対する当事者の意見を聴取し、次期プランで取り組んでいく施策の検討材料とする。

2 調査内容及び送付対象（予定）

(1) 児童の保護者向けニーズ調査

「市町村子ども・子育て支援事業計画」の量の見込みを推計するための調査については、現行プランを策定した際の調査票（参考1～2）がベースとなる。国の方針に従い作成する必要があるため、国の手引き等の発出を待ち、更新を行う想定。なお、手引きで定められている項目の他、市独自で追加・拡充する項目については別途検討を行う。

① 就学前児童の保護者向けアンケート

- ・対象者：0歳児～5歳児の保護者 9,000人
 - ・各年齢：1,500人 ※各区を人口比で按分した上で、住民基本台帳より無作為抽出。
- （参考）就学前児童：45,744人（令和5年4月1日時点）

② 小学生の保護者向けアンケート

- ・対象者：小学1年生～小学6年生の保護者 7,200人
 - ・各学年：1,200人 ※各区を人口比で按分した上で、住民基本台帳より無作為抽出。
- （参考）小学1年生～小学6年生：53,146人（令和5年4月1日時点）

(2) こども・若者本人を対象とした意識調査

令和5年4月1日施行のこども基本法第11条において、「国及び地方公共団体は、こども施策を策定し、実施し、及び評価するに当たっては、当該こども施策の対象となるこども又はこどもを養育する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。」とされていることから、施策方針への反映に向け、子ども・若者本人の意識を把握するもの。こども基本法の内容を鑑み、行政に望むことを問うような設問や、記述形式の設問を盛り込むことを想定している。

本調査は今回が初めての実施となるため、7月に実施予定の意見照会においては、幅広くご意見を伺いたい。

①（仮称）こども意識調査【新規】

- ・対象者：10～17歳の子ども本人 8,000人
 - ・各年齢：1,000人 ※各区を人口比で按分した上で、住民基本台帳より無作為抽出。
- （参考）対象人口数：72,103人（令和5年4月1日時点）

②（仮称）若者意識調査【新規】

- ・対象者：18～39歳の若者本人 6,000人
 - ・18歳～22歳、23～30歳、31～39歳 各2,000人
- ※各区を人口比で按分した上で、住民基本台帳より無作為抽出。
- （参考）対象人口数：274,712人（令和5年4月1日時点）

3 回答方法：郵送により配布し，①郵送，②回答用 WEB サイト のいずれかで回答いただく。

4 スケジュール

令和5年6月15日	第1回子ども・子育て会議 アンケート概要説明
7月中	子ども・若者対象アンケートの設問について意見照会
9月上旬	第2回子ども・子育て会議 アンケート調査票(案)提示
～10月中旬	第2回会議での意見を反映させ，アンケート調査票を確定
11月上旬	アンケート調査票の発送
12月上旬	第3回子ども・子育て会議
～12月上旬	アンケート回答締切
3月下旬	第4回子ども・子育て会議 アンケート結果速報の報告

※国の動向や手引きの発出等により前後する可能性あり。